

社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定

社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定

日本国及びフィリピン共和国（以下「フィリピン」という。）は、社会保障の分野における両国間の関係を規律することを希望して、次のとおり協定した。

第一部 総則

第一条 定義

1 この協定の適用上、

- (a) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はフィリピンをいう。
- (b) 「領域」とは、次のものをいう。

日本国については、日本国の領域

フィリピンについては、千九百八十七年のフィリピンの憲法及び国際法に基づくフィリピンの領域

注釈 この(b)の規定は、海洋法に関する国際連合条約を含む国際法に基づく両締約国の権利及び義務

に影響を及ぼすものではない。

(c) 「国民」とは、次の者をいう。

日本国については、日本国の国籍に関する法律にいう日本国民

フィリピンについては、千九百八十七年のフィリピンの憲法にいうフィリピン市民

(d) 「法令」とは、次のものをいう。

日本国については、次条1に掲げる日本国の年金制度に関する日本国の法律及び規則

フィリピンについては、次条2に掲げる法律

(e) 「権限のある当局」とは、次のものをいう。

日本国については、次条1に掲げる日本国の年金制度を管轄する政府機関

フィリピンについては、フィリピンの法令に基づきそれぞれが責任を有する範囲内で、社会保障機構

総裁兼首席行政官及び公務員保険機構総裁兼事務局長

(f) 「実施機関」とは、次のものをいう。

日本国については、次条1に掲げる日本国の年金制度の実施に責任を有する保険機関（その連合組織

を含む。)

フィリピンについては、フィリピンの法令に基づきそれぞれが責任を有する範囲内で、社会保障機構及び公務員保険機構

(g) 「保険期間」とは、次のものをいう。

日本国については、日本国の法令による保険料納付期間及び給付を受ける権利の確立に際して当該法令に基づき考慮されるその他の期間

フィリピンについては、給付を受ける権利の取得のために用いられるフィリピンの法令による保険料納付期間（保険料が還付された期間を除く。）

ただし、社会保障に関する他の協定であってこの協定と同種のものにより、一方の締約国の法令による給付を受ける権利を確立するために考慮することとされた期間は、含めない。

(h) 「給付」とは、一方の締約国の法令による年金その他の現金給付をいう。

2 この協定の適用上、この協定において定義されていない用語は、適用される法令において与えられている意味を有するものとする。

第二条 この協定の適用範囲

この協定は、

1 日本国については、次の日本国の年金制度について適用する。

- (a) 国民年金（国民年金基金を除く。）
- (b) 厚生年金保険（厚生年金基金を除く。）

ただし、この協定の適用上、国民年金には、老齢福祉年金その他の福祉的目的のため経過的又は補完的に支給される年金であつて、専ら又は主として国庫を財源として支給されるものを含めない。

2 フィリピンについては、次の法律について適用する。

- (a) 退職、障害及び死亡に係る給付に関する千九百九十七年の社会保障法（共和国法第八千二百八十二号）

- (b) 退職、障害、死亡及び遺族に係る給付に関する千九百九十七年の公務員保険機構法（共和国法第八千二百九十一号）

- (c) (a)及び(b)に定める法律による保険料納付期間及び勤務期間の通算に関する千九百九十四年のポータビ

リテイ法（共和国法第七千六百九十九号）

第三条 この協定の適用を受ける者

この協定は、一方の締約国の法令の適用を受けている者又は受けたことがある者並びにこれらの者に由来する権利を有する家族及び遺族について適用する。

第四条 待遇の平等

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、前条に規定する者であつて一方の締約国の領域内に通常居住するものは、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の国民と同等の待遇を受ける。

第五条 海外への給付の支払

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国の領域外に通常居住することのみを理由として給付を受ける権利の取得又は給付の支払を制限する当該一方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の領域内に通常居住する者については、適用しない。

2 一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であつて第三国の領域内に通常居住するものに対しては、当該一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。

3 他方の締約国の領域内に居住する受給者に対するこの協定に基づく給付の支払は、両締約国の関連する法律及び規則に従って、いずれか一方の締約国の通貨又は自由に交換することができる他の通貨によって行われる。いずれか一方の締約国が外国為替取引又は海外送金を制限する措置を実施する場合には、両締約国の政府は、その制限を行う締約国による給付の支払を確保するために必要な措置について、直ちに協議する。

第二部 適用法令に関する規定

第六条 一般規定

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国の領域内で被用者又は自営業者として就労する者については、その被用者又は自営業者としての就労に関し、当該一方の締約国の法令のみを適用する。

第七条 特別規定

1 一方の締約国の法令に基づく制度に加入し、かつ、当該一方の締約国の領域内に事業所を有する雇用者に当該領域内で雇用されている者が、当該雇用者のため他方の締約国の領域内で就労するために当該雇用者により当該一方の締約国の領域又は第三国の領域から派遣される場合には、その派遣の期間が五年を超

えるものと見込まれないことを条件として、その被用者が当該一方の締約国の領域内で就労しているものとみなして当該一方の締約国の法令のみを適用する。

2 1に規定する派遣が五年を超えて継続される場合には、両締約国の権限のある当局又は実施機関は、当該派遣に係る被用者に対し、1に規定する一方の締約国の法令のみを三年を超えない期間引き続き適用することができる。

3 一方の締約国の法令に基づく制度に加入し、かつ、当該一方の締約国の領域内で自営業者として通常就労する者が、他方の締約国の領域内で自営業者として一時的に就労する場合には、当該他方の締約国の領域内での自営活動の期間が五年を超えるものと見込まれないことを条件として、その者が当該一方の締約国の領域内で就労しているものとみなして当該一方の締約国の法令のみを適用する。

4 3に規定する他方の締約国の領域内での自営活動が五年を超えて継続される場合には、両締約国の権限のある当局又は実施機関は、当該自営活動に係る自営業者に対し、3に規定する一方の締約国の法令のみを三年を超えない期間引き続き適用することについて合意することができる。

第八条 外交使節団の構成員、領事機関の構成員及び公務員

1 この協定は、外交関係に関するウィーン条約又は領事関係に関するウィーン条約の規定の適用を妨げるものではない。

2 1の規定に従うことを条件として、一方の締約国の公務員又は当該一方の締約国の法令において公務員として取り扱われる者が他方の締約国の領域内で就労するために派遣される場合には、その者が当該一方の締約国の領域内で就労しているものとみなして当該一方の締約国の法令のみを適用する。

第九条 前三条の規定の例外

両締約国の権限のある当局又は実施機関は、被用者及び雇用者の申請又は自営業者の申請に基づき、特定の者又は特定の範囲の者の利益のため、これらの特定の者又は特定の範囲の者にいずれか一方の締約国の法令が適用されることを条件として、前三条の規定の例外を認めることができる。

第十条 配偶者及び子

1 日本国の領域内で就労する者であつて、第七条、第八条2又は前条の規定によりフィリピンの法令のみの適用を受けるものに行方する配偶者又は子については、社会保障に関する協定の実施に関する日本国の法律及び規則に定める要件を満たすことを条件として、第二条1(a)に定める日本国の年金制度に関する日

本国の法令は、適用しない。ただし、当該配偶者又は子が別段の申出を行う場合には、この1の規定は、適用しない。

2 フィリピンの領域内で就労する者であつて、第七条、第八条2又は前条の規定により日本国の法令のみの適用を受けるものに同行する配偶者又は子については、フィリピンの領域内で被用者又は自営業者として就労しないことを条件として、フィリピンの法令は、適用しない。

第十一条 強制加入

第六条、第七条、第八条2及び前条の規定は、各締約国の法令における強制加入についてのみ適用する。

第三部 給付に関する規定

第一章 日本国の給付に関する規定

第十二条 通算

1 日本国の実施機関は、日本国の給付を受ける権利の取得のための要件を満たすために十分な保険期間を有しない者について、この条の規定に基づいて給付を受ける権利を確立するため、日本国の法令による保険期間と重複しない限りにおいて、フィリピンの法令による保険期間を考慮する。ただし、この1の規定

は、死亡又は脱退を理由とする第二条1に掲げる日本国の年金制度の下での一時金については、適用しない。

2 1の規定の適用に当たっては、フィリピンの法令による保険期間は、厚生年金保険の保険期間及びこれに対応する国民年金の保険期間として考慮する。

第十三条 障害給付及び遺族給付に関する特別規定

1 日本国の法令が、障害給付又は遺族給付（死亡を理由とする第二条1に掲げる日本国の年金制度の下での一時金を除く。以下この1において同じ。）を受ける権利の確立のために初診日又は死亡日が特定の保険期間中にあることを要件として定めている場合において、初診日又は死亡日がフィリピンの法令による保険期間中にあるときは、これらの給付を受ける権利の確立に当たり当該要件は満たされたものとみなす。ただし、国民年金の下での障害給付又は遺族給付を受ける権利がこの条の規定を適用しなくても確立される場合には、この条の規定は、厚生年金保険の下での同一の保険事故に基づく障害給付又は遺族給付を受ける権利の確立に当たっては、適用しない。

2 第五条1の規定は、初診日又は死亡日において六十歳以上六十五歳未満であった者に関して障害基礎年

金又は遺族基礎年金を受ける権利の取得のために日本国の領域内に通常居住していることを要件として定めた日本国の法令の規定の適用を妨げるものではない。

第十四条 給付の額の計算

1 日本国の実施機関は、第十二条1又は前条1の規定の適用により日本国の給付を受ける権利が確立される場合には、2から5までの規定に従うことを条件として、日本国の法令に従って当該給付の額を計算する。

2 障害基礎年金その他の保険期間にかかわらず一定額が支給される給付に関しては、当該給付を受けるための要件が第十二条1又は前条1の規定の適用により満たされる場合には、支給される当該給付の額は、4に規定する理論的加入期間に対する当該給付が支給される年金制度における保険料納付期間及び保険料免除期間を合算した期間の比率に基づいて計算する。

3 厚生年金保険の下での障害給付及び遺族給付（厚生年金保険における保険期間が日本国の法令上定められた期間に満たない場合に支給されるものであって、支給される給付の額が当該定められた期間に基づいて計算されるものに限る。）に関しては、これらの給付を受けるための要件が第十二条1又は前条1の規

定の適用により満たされる場合には、支給される当該給付の額は、4に規定する理論的加入期間に対する厚生年金保険における保険期間の比率に基づいて計算する。ただし、当該理論的加入期間が当該定められた期間を超える場合には、当該理論的加入期間は、当該定められた期間と同一の期間とする。

4 2及び3の規定の適用上、「理論的加入期間」とは、次に掲げる期間を合算した期間（障害が認定された日の属する月の後の期間又は死亡した日の翌日の属する月から始まる期間を除く。）をいう。

(a) 二十歳に達した日の属する月から六十歳に達した日の属する月の前月までの期間（千九百六十一年四月一日より前の期間を除く。）

(b) (a)に規定する期間と重複しない日本国の法令による保険料納付期間

(c) 障害が認定された日の属する月又は死亡した日の翌日の属する月の前月が(a)に規定する期間前にある場合には、(b)に規定する期間と重複しないフィリピンの法令による保険期間

5 老齢厚生年金の一部である配偶者加給その他の給付であつて、厚生年金保険における保険期間が日本国の法令上定められた期間に等しい場合又はこれを超える場合に一定額が支給されるものに関しては、当該給付を受けるための要件が第十二条1の規定の適用により満たされる場合には、支給される当該給付の額

は、当該定められた期間に対する厚生年金保険における保険期間の比率に基づいて計算する。

第十五条 第四条の規定の例外

第四条の規定は、日本国の領域外に通常居住することに基づいて日本国民に対して認められる合算対象期間に関する日本国の法令の規定の適用を妨げるものではない。

第二章 フィリピンの給付に関する規定

第十六条 保険期間の通算

1 フィリピンの実施機関は、フィリピンの法令による十分な保険期間を累積していないことを理由として給付を受ける権利を有しない者について、当該法令による保険期間と重複しない限りにおいて、日本国の法令による保険期間を考慮する。

2 フィリピンの実施機関は、給付の額の計算に当たり、フィリピンの法令による給付を受ける権利の取得のための要件を満たすために十分な保険期間を有する者については、1の規定を適用しない。

3 この協定の他の規定にかかわらず、フィリピンの実施機関は、フィリピンの法令による累積された保険期間の合計が一年に満たない者については、1の規定を適用しない。

4 フィリピンの実施機関は、フィリピンの法令による保険期間のみに基づく場合には給付を受ける権利を有しないが、1の規定の適用により給付を受ける権利を取得する者については、その者に支給される当該給付の額を次の方法により計算する。

(a) 最初に、フィリピンの法令に定める最小限の保険期間のみに基づき、当該法令により支給される最小限の給付の額を決定する。

(b) 次に、(a)に規定する最小限の給付の額に、フィリピンの法令に定める最小限の保険期間に対する当該法令による実際の保険期間の比率を乗ずる。

第四部 雑則

第十七条 行政上の協力

1 両締約国の権限のある当局は、

- (a) この協定の実施のために必要な行政上の措置について合意する。
- (b) この協定の実施のために連絡機関を指定する。
- (c) 自国の法令の変更（この協定の実施に影響を及ぼすものに限る。）に関する全ての情報をできる限り

速やかに相互に通報する。

- 2 両締約国の権限のある当局及び実施機関は、それぞれの権限の範囲内で、この協定の実施のために必要な援助を提供する。この援助は、無償で行う。

第十八条 手数料及び認証

- 1 一方の締約国の法令その他関連する法律及び規則において、当該一方の締約国の法令の適用に際して提出すべき文書に係る行政上又は領事事務上の手数料の免除又は軽減に関して規定する場合には、これらの規定は、この協定及び他方の締約国の法令の適用に際して提出すべき文書についても、適用する。
- 2 この協定及び一方の締約国の法令の適用に際して提出される文書については、外交機関又は領事機関による認証その他これに類する手続を要しない。

第十九条 連絡

- 1 この協定の実施に際し、両締約国の権限のある当局及び実施機関は、相互に、及び関係者（その居住地を問わない。）に対して、日本語、英語又はフィリピン語により、直接に連絡することができる。
- 2 この協定の実施に際し、一方の締約国の権限のある当局及び実施機関は、他方の締約国の言語で作成さ

れていることを理由として申請書その他の文書の受理を拒否してはならない。

第二十条 情報の伝達及び秘密性

1 一方の締約国の権限のある当局又は実施機関は、当該一方の締約国の法令の下で収集された個人に関する情報（この協定の実施のために必要なものに限る。）を当該一方の締約国の法律及び規則に従って他方の締約国の権限のある当局又は実施機関に伝達する。当該他方の締約国の法律及び規則により必要とされない限り、当該情報は、この協定を実施する目的のためにのみ使用する。

2 一方の締約国が受領する1に規定する情報は、個人に関する情報の秘密の保護のための当該一方の締約国の法律及び規則により規律される。

第二十一条 申請、不服申立て及び申告の提出

1 一方の締約国の法令に基づく文書による給付の申請、不服申立てその他申告が他方の締約国の法令に基づく類似の申請、不服申立てその他申告を受理する権限を有する当該他方の締約国の権限のある当局又は実施機関に対して提出された場合には、当該給付の申請、不服申立てその他申告については、その提出の日当該一方の締約国の権限のある当局又は実施機関に対して提出されたものとみなすものとし、当該一

方の締約国の手続及び法令に従って取り扱う。

- 2 一方の締約国の権限のある当局又は実施機関は、1の規定に従って提出された給付の申請、不服申立てその他申告を遅滞なく他方の締約国の権限のある当局又は実施機関に伝達する。

第二十二條 意見の相違の解決

この協定の解釈又は適用についての意見の相違は、両締約国間の協議により解決する。

第二十三條 合同委員会

- 1 両締約国は、両締約国の権限のある当局及び実施機関の代表者で構成される合同委員会を設置することができる。当該合同委員会は、この協定の実施状況を監視する責任を負う。当該合同委員会は、いずれか一方の締約国の要請により、日本国又はフィリピンのいずれかにおいて必要に応じて会合する。

- 2 1に規定する合同委員会は、両締約国の関係当局の代表者の参加を得て、第五条3又は前条に定める協議のために会合することができる。

第二十四條 見出し

この協定中の部、章及び条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解

積に影響を及ぼすものではない。

第五部 経過規定及び最終規定

第二十五条 効力発生前の事実及び決定

- 1 この協定は、その効力発生前に給付を受ける権利を確立させるものではない。
- 2 この協定の実施に当たっては、この協定の効力発生前の保険期間及び他の法的に関連する事実についても、考慮する。
- 3 第七条1又は3の規定の適用に当たっては、この協定の効力発生前から一方の締約国の領域内で就労していた者については、同条1に規定する派遣の期間又は同条3に規定する自営活動の期間は、この協定の効力発生の日に開始したものとみなす。
- 4 この協定の効力発生前に行われた決定は、この協定により確立されるいかなる権利にも影響を及ぼすものではない。
- 5 この協定の適用の結果として、受給者に対し、この協定の効力発生前に権利が確立された給付の額を減額してはならない。

第二十六条 効力発生

この協定は、両締約国が、この協定の効力発生に必要なそれぞれの憲法上の要件が満たされた旨を相互に通告する外交上の公文を交換した月の後三箇月目の月の初日に効力を生ずる。

第二十七条 有効期間及び終了

1 この協定は、無期限に効力を有する。いずれの締約国も、外交上の経路を通じて他方の締約国に対し書面によりこの協定の終了の通告を行うことができる。この場合には、この協定は、当該他方の締約国が当該通告を受領した月の後十二箇月目の月の末日まで効力を有する。

2 この協定が1の規定に従って終了する場合には、この協定の下で取得された給付を受ける権利及び給付の支払に関する権利は、維持される。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千十五年十一月十九日にマニラで、英語により本書二通を作成した。

日本国のために

石川和秀

フィリピン共和国のために

アルバート・デル・ロサリオ